

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者

(氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ

(氏名) 玉谷 昌明

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,911	—	564	—	170	—	△407	—
20年3月期第2四半期	32,865	5.4	448	△59.7	389	△67.3	△714	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△9.08	—
20年3月期第2四半期	△16.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	92,631	33,291	29.6	611.55
20年3月期	92,963	35,108	30.8	637.80

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,430百万円 20年3月期 28,611百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,400	0.5	2,200	153.2	1,200	252.3	△300	—	△6.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 44,956,853株 20年3月期 44,956,853株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 102,688株 20年3月期 97,789株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 44,857,942株 20年3月期第2四半期 43,848,360株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）における世界経済は、米国の金融危機の影響が後半に入り顕在化し、世界各国に拡大して為替変動、株価の下落など深刻な事態をもたらしており、先進国はもとより、新興国にも不安が出はじめております

国内経済においても、好調な輸出にも陰りが見えはじめ、雇用不安、設備投資の抑制や、個人消費の低迷など、景気の減速感が急速に高まっております。

このような状況にあって、当社グループの主要産業分野である自動車業界は、国内の需要は前年同期を下回りましたが、輸出が伸びたことで国内生産台数は増加いたしました。また、海外生産台数もアジア地域の拡大により前年同期を上回っております。

建設機械においても国内需要の落ち込みを輸出が補うことで前年同期を上回り、また、造船及び一般産業分野は順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、359億11百万円と、前年同期比30億46百万円（+9.3%）の増収となりました。

一方、利益状況につきましては、営業利益は5億64百万円（前年同期比1億15百万円増、+25.8%）、経常利益は1億70百万円（同2億19百万円減、△56.2%）、四半期純損失は4億7百万円（前年同期は7億14百万円の純損失）となりました。

なお、対前年同四半期増減額（増減率）は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末に比べ3億31百万円減少し926億31百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ65百万円減少し、440億85百万円となりました。これは主に、仕掛品が4億99百万円、原材料及び貯蔵品が6億97百万円増加した一方、現金及び預金が10億89百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ2億65百万円減少し、485億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億3百万円増加した一方、投資その他の資産が3億19百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ14億84百万円増加し、593億39百万円となりました。これは主に、短期借入金と支払手形及び買掛金で流動負債が32億33百万円増加した一方、長期借入金の返済などにより固定負債が17億49百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ18億16百万円減少し、332億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定及び少数株主持分が減少したことによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ10億97百万円減少し、72億73百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、27億39百万円となりました。これは主に、減価償却費26億17百万円及び仕入債務の増加が17億19百万円があった一方、棚卸資産の増加が14億37百万円あったことなどによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、35億11百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億19百万円あったことなどによるものです。

財務活動の結果減少した資金は、98百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が15億99百万円あった一方、長期借入金の純増額が9億99百万円、配当金の支払額が3億4百万円あったことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経営成績及び第2四半期後半からの経済情勢の急激な変化を勘案し、平成20年8月4日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました平成21年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を個別、連結ともに修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

〔四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理〕

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、製品及び原材料の評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、仕掛品及び貯蔵品の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3億5百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は12百万円、経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

① 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、83百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 従業員持株信託の借入金に対する保証債務については、当社株価の下落により、損失発生可能性があります。従業員持株信託は、平成20年9月30日現在信託元本が1億10百万円毀損しております。当社は従業員持株信託に対して信託金を拠出し、借入債務の保証料を受取っております。

従業員持株信託の信託期間（5年）終了までに当社の株価が回復することにより財政状態が改善する可能性があるため、債務保証損失引当金を計上していません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,430	8,638,662
受取手形及び売掛金	21,125,352	21,198,888
有価証券	135,973	198,658
商品及び製品	4,285,619	4,319,941
仕掛品	5,879,997	5,380,024
原材料及び貯蔵品	3,320,490	2,623,463
その他	1,872,666	1,923,526
貸倒引当金	△83,795	△131,803
流動資産合計	44,085,735	44,151,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,444,508	10,979,814
機械装置及び運搬具（純額）	18,597,035	19,213,594
その他	12,255,243	10,999,939
有形固定資産合計	41,296,787	41,193,347
無形固定資産		
のれん	1,605,504	1,675,642
その他	1,017,416	996,752
無形固定資産合計	2,622,921	2,672,395
投資その他の資産	4,624,580	4,943,838
固定資産合計	48,544,289	48,809,581
繰延資産	1,395	2,372
資産合計	92,631,420	92,963,316

（単位：千円）

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,282,857	11,945,120
短期借入金	7,154,754	5,704,590
1年内返済予定の長期借入金	2,064,472	2,130,580
1年内償還予定の社債	132,000	182,000
未払法人税等	914,862	491,245
賞与引当金	1,138,144	1,094,500
役員賞与引当金	—	5,616
工場閉鎖損失引当金	41,917	154,825
その他	5,702,761	5,489,671
流動負債合計	30,431,770	27,198,151
固定負債		
社債	70,000	136,000
長期借入金	21,653,774	22,860,507
退職給付引当金	3,731,931	3,877,893
負ののれん	20,137	30,570
その他	3,432,023	3,751,962
固定負債合計	28,907,866	30,656,934
負債合計	59,339,637	57,855,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	10,792,049	11,566,183
自己株式	△79,449	△77,125
株主資本合計	25,932,022	26,708,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,514	492,298
為替換算調整勘定	1,186,154	1,410,523
評価・換算差額等合計	1,498,669	1,902,821
少数株主持分	5,861,090	6,496,927
純資産合計	33,291,782	35,108,231
負債純資産合計	92,631,420	92,963,316

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	35,911,911
売上原価	28,458,709
売上総利益	7,453,202
販売費及び一般管理費	6,888,779
営業利益	564,423
営業外収益	
受取利息	40,061
受取配当金	17,101
負ののれん償却額	10,432
持分法による投資利益	31,568
廃棄屑収入	237,046
その他	125,926
営業外収益合計	462,138
営業外費用	
支払利息	393,545
退職給付費用	194,077
為替差損	201,283
その他	67,215
営業外費用合計	856,122
経常利益	170,439
特別利益	
固定資産売却益	2,488
貸倒引当金戻入額	22,445
補助金収入	309,059
その他	12,213
特別利益合計	346,207
特別損失	
固定資産売却損	11,067
固定資産除却損	116,405
投資有価証券評価損	32,790
減損損失	5,068
その他	64
特別損失合計	165,397
税金等調整前四半期純利益	351,250
法人税、住民税及び事業税	802,526
法人税等調整額	△27,676
法人税等合計	774,849
少数株主損失(△)	△16,091
四半期純損失(△)	△407,507

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	351,250
減価償却費	2,617,333
減損損失	5,068
のれん償却額	74,173
負ののれん償却額	△10,432
持分法による投資損益(△は益)	△31,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,043
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229,472
受取利息及び受取配当金	△57,163
支払利息	393,545
補助金収入	△309,059
固定資産売却損益(△は益)	8,578
固定資産除却損	116,405
売上債権の増減額(△は増加)	△220,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,437,246
仕入債務の増減額(△は減少)	1,719,830
その他の負債の増減額(△は減少)	226,141
その他	144,012
小計	3,355,632
利息及び配当金の受取額	57,124
持分法適用会社からの配当金の受取額	31,648
利息の支払額	△382,061
法人税等の支払額	△322,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739,643

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△152,708
定期預金の払戻による収入	85,776
投資有価証券の取得による支出	△24,965
有形固定資産の取得による支出	△3,719,159
有形固定資産の売却による収入	150,022
補助金による収入	309,059
無形固定資産の取得による支出	△146,375
貸付けによる支出	△13,882
貸付金の回収による収入	15,343
その他	△14,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,511,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△116,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,599,564
長期借入れによる収入	367,756
長期借入金の返済による支出	△1,366,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,718
割賦債務の返済による支出	△25,129
自己株式の取得による支出	△2,324
配当金の支払額	△304,883
少数株主への配当金の支払額	△161,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,097,780
現金及び現金同等物の期首残高	8,371,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,273,500



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類は「軸受メタル」と「軸受メタル以外」に区分しておりますが、「軸受メタル」の占める割合が売上高、営業利益及び総資産の金額に対して90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【事業の地域別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,652,295	3,037,281	3,469,301	3,753,033	35,911,911	—	35,911,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,595,048	184,021	566,266	40,973	5,386,310	(5,386,310)	—
計	30,247,344	3,221,303	4,035,567	3,794,006	41,298,222	(5,386,310)	35,911,911
営業利益又は営業損失（△）	1,524,525	△975,062	312,404	△271,728	590,138	(25,715)	564,423

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア  
北米 …アメリカ  
欧州 …イギリス、ドイツ、モンテネグロ、チェコ、ロシア

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3億5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、欧州で12百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で83百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		32,865,098 100.0
II 売上原価		26,047,863 79.3
売上総利益		6,817,235 20.7
III 販売費及び一般管理費		6,368,708 19.3
営業利益		448,526 1.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	56,870	
2 受取配当金	16,634	
3 負ののれん償却額	24,234	
4 持分法による投資利益	49,564	
5 為替差益	112,603	
6 その他	260,255	520,163 1.6
V 営業外費用		
1 支払利息	314,905	
2 退職給付費用	194,077	
3 その他	70,219	579,201 1.8
経常利益		389,488 1.2
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	3,821	
2 貸倒引当金戻入益	—	3,821 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	1,460	
2 固定資産除却損	27,418	
3 投資有価証券評価損	—	
4 関連会社清算に伴う損失	—	
5 ゴルフ会員権評価損	—	
6 減損損失	—	
7 土地改良費用	—	
8 たな卸資産評価損	188,720	
9 過年度社会保険料	155,064	
10 その他	—	372,664 1.1
税金等調整前中間純利益		20,644 0.1
法人税、住民税及び事業税	785,136	
法人税等調整額	17,092	802,229 2.4
少数株主損失(△)		△67,549 △0.2
中間純損失(△)		△714,035 △2.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	20,644
減価償却費	2,304,313
減損損失	—
負ののれん償却額	△24,234
持分法による投資利益	△20,682
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△29,496
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△100,589
受取利息及び受取配当金	△73,505
支払利息	314,905
投資有価証券評価損	—
関連会社清算に伴う損失	—
有形固定資産売却益	△3,821
有形固定資産売却損	1,460
有形固定資産除却損	27,418
ゴルフ会員権評価損	—
土地改良費用	—
売上債権の減少額(△増加額)	34,415
たな卸資産の増加額	△776,450
仕入債務の増加額	1,433,915
その他負債の増加額(△減少額)	△835,333
役員賞与の支払額	—
その他	△254,657
小計	2,018,302
利息及び配当金の受取額	73,588
利息の支払額	△304,758
法人税等の支払額	△1,407,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,132
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△204,155
投資有価証券の取得による支出	△2,076
有形固定資産の取得による支出	△3,876,417
有形固定資産の売却による収入	11,285
無形固定資産の取得による支出	△134,100
貸付けによる支出	△25,079
貸付金の回収による収入	10,186
投資有価証券の有償減資による収入	—
連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出	△1,879,895
その他	33,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,067,235

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△純減少額)	1,576,523
長期借入れによる収入	3,942,591
長期借入金の返済による支出	△1,612,915
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	△117,021
セール・アソト・リースバックによる収入	—
ファイン・リース債務の返済による支出	△66,117
割賦債務の返済による支出	△24,646
自己株式の取得による支出	△10,270
配当金の支払額	△296,770
少数株主への配当金の支払額	△135,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,255,758
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	217,298
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△2,215,045
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,241,537
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	7,026,492

## (3) セグメント情報

〔事業の地域別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,357,757	3,609,714	3,664,591	2,233,036	32,865,098	—	32,865,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,186,976	724	382,034	28,318	4,598,054	(4,598,054)	—
計	27,544,733	3,610,438	4,046,625	2,261,355	37,463,153	(4,598,054)	32,865,098
営業費用	26,095,905	4,558,024	3,716,612	2,672,862	37,043,404	(4,626,831)	32,416,572
営業利益又は営業損失(△)	1,448,828	△947,586	330,013	△411,506	419,748	(△28,777)	448,526